

平成22年度 今治市の財務諸表

連結財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく総務省方式改訂モデルにより、普通会計、公営企業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成している。

- ①連結バランスシート(貸借対照表)
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

連結財務諸表作成の前提条件

① 対象範囲	<p>普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計等(17会計)</p> <p>一部事務組合・広域連合(2団体)、外郭団体(8団体)</p>
② 対象年度	平成22年度(基準日:平成23年3月31日)
③ 会計基準	<p>I. 決算統計データから作成したバランスシートを活用</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用</p> <p>III. 公益法人会計基準、企業会計原則、土地開発公社定款等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用</p>
④ 減価償却方法	<p>I. 新地方公会計制度実務研究会報告書による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>III. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による</p>
⑤ 退職手当引当金	<p>普通会計、公営企業会計、特別会計等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 <p>外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	<p>普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。</p>

※ I 普通会計・公営企業会計以外の特別会計

※ II 公営企業会計

※ III 外郭団体

〈留意点〉

※外郭団体等を一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、各団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではない。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがある。

①連結バランスシート

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

- ◆資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
- ◆負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆純資産＝これまでの世代の負担 とを対比させて表示したものである。

平成23年3月31日現在

資産 5,600億円		負債 1,572億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	5,203億円	1 地方債	1,409億円
(1)有形固定資産		2 未払金	13億円
①建物など	4,017億円	3 退職手当引当金	140億円
②土地	1,120億円	4 その他	10億円
(2)売却可能資産	66億円	純資産 4,028億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	175億円	過去に市民から徴収した税金や、国・県からの財源により取得した資産	
3 流動資産	222億円		

平成22年度末現在の今治市の資産は5,600億円となっている。
 そのうち4,028億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り1,572億円がこれからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになる。
 負債(借金)に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

市民一人当たりの連結バランスシート

資産 329万円		負債 92万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	306万円	1 地方債	82万円
(1)有形固定資産		2 未払金	1万円
①建物など	236万円	3 退職手当引当金	8万円
②土地	66万円	4 その他	1万円
(2)売却可能資産	4万円	純資産 237万円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	10万円	平成23年3月31日現在 今治市人口 170,329人	
3 流動資産	13万円		

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	297,381,531	①普通会計地方債	75,341,227
②教育	54,856,429	②公営事業地方債	52,671,190
③福祉	11,519,681	地方公共団体計	128,012,417
④環境衛生	44,436,472	(2) 関係団体	
⑤産業振興	76,224,542	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	5,524,610	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	23,766,409	③第三セクター等長期借入金	88,000
⑧収益事業	0	関係団体計	88,000
⑨その他	0	(3) 長期未払金	785,537
有形固定資産計	513,709,674	(4) 引当金	12,710,702
(2) 無形固定資産	2,457	(うち退職手当等引当金)	12,704,000
(3) 売却可能資産	6,602,640	(うちその他の引当金)	6,702
公共資産合計	520,314,771	(5) その他	865
		固定負債合計	141,597,521
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,675,145	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	359,404	①地方公共団体	12,860,097
(3) 基金等	14,083,182	②関係団体	22,000
(4) 長期延滞債権	2,099,874	翌年度償還予定額計	12,882,097
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	△ 120,000
(6) 回収不能見込額	△ 704,575	(3) 未払金	565,463
投資等合計	17,513,030	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,305,314
		(5) 賞与引当金	710,330
3 流動資産		(6) その他	285,366
(1) 資金	21,000,876	流動負債合計	15,628,570
(2) 未収金	1,229,114		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	157,226,091
(4) その他	158,980		
(5) 回収不能見込額	△ 171,714	[純資産の部]	
流動資産合計	22,217,256		
		純資産合計	402,818,966
4 繰延勘定	0		
資産合計	560,045,057	負債及び純資産合計	560,045,057

連結バランスシートの会計別内訳

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計 等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	216,393		80,988				297,381
②教育	54,856						54,856
③福祉	11,510			10			11,520
④環境衛生	13,656	28,036	2,745				44,437
⑤産業振興	51,584		23,903		738		76,225
⑥消防	5,525						5,525
⑦総務	23,765			1			23,766
⑧収益事業							0
⑨その他							0
有形固定資産計	377,289	28,036	107,636	11	738	0	513,710
(2) 無形固定資産		2					2
(3) 売却可能資産	2,023				4,579		6,602
公共資産合計	379,312	28,038	107,636	11	5,317	0	520,314
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	2,152				3	△ 480	1,675
(2) 貸付金	4,898				160	△ 4,699	359
(3) 基金等	10,863	1,440	1,053	197	530		14,083
(4) 長期延滞債権	1,064		1,036				2,100
(5) その他							0
(6) 回収不能見込額	△ 336		△ 368				△ 704
投資等合計	18,641	1,440	1,721	197	693	△ 5,179	17,513
3. 流動資産							
(1) 資金	16,711	1,978	1,620	217	476		21,002
(2) 未収金	307	447	396		78		1,228
(3) 販売用不動産							0
(4) その他		151			8		159
(5) 回収不能見込額		△ 10	△ 161				△ 171
流動資産合計	17,018	2,566	1,855	217	562	0	22,218
4. 繰延勘定							
資産合計	414,971	32,044	111,212	425	6,572	△ 5,179	560,045
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	75,341						75,341
②公営事業地方債		8,011	44,660				52,671
地方公共団体計	75,341	8,011	44,660	0	0	0	128,012
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							0
②地方三公社長期借入金					4,579	△ 4,579	0
③第三セクター等長期借入金					88		88
関係団体計	0	0	0	0	4,667	△ 4,579	88
(3) 長期未払金	783			3			786
(4) 引当金	12,505	206					12,711
（うち 退職手当等引当金）	12,505	200					12,705
（うち その他の引当金）		7					7
(5) その他					1		1
（うち 他会計借入金）							0
固定負債合計	88,629	8,217	44,660	3	4,668	△ 4,579	141,598
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	9,481	509	2,870				12,860
②関係団体					22		22
翌年度償還予定額計	9,481	509	2,870	0	22	0	12,882
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						△ 120	△ 120
(3) 未払金	70	380		5	110		565
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,305	0					1,305
(5) 賞与引当金	638	25	43		5		711
(6) その他		280			5		285
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0
流動負債合計	11,494	1,194	2,913	5	142	△ 120	15,628
負債合計	100,123	9,411	47,573	8	4,810	△ 4,699	157,226
[純資産の部]							
純資産合計	314,848	22,633	63,639	416	1,763	△ 480	402,819
負債及び純資産合計	414,971	32,044	111,212	424	6,573	△ 5,179	560,045

②連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日

行政コスト 1,201億円	特定財源 421億円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">人にかかるコスト</div> <p>人件費や退職手当引当繰入等 138億円</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">事業に対する受益者負担</div> <p>使用料、手数料や負担金など 259億円</p> <p>保険料や事業収入など 162億円</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">物にかかるコスト</div> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 311億円</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">移転支出的なコスト</div> <p>社会保障給付や補助金など 706億円</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賄っている。 </div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;">その他のコスト</div> <p>公債費(支払利子)など 46億円</p>	

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として138億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに311億円、生活保護費や医療費、他団体への繰出金などに706億円となっている。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は421億円(行政コストの35.1%)となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賄っている。

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日

行政コスト 70万円	特定財源 24万円
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">人にかかるコスト</div> <p>人件費や退職手当引当繰入等 8万円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">事業に対する受益者負担</div> <p>使用料、手数料や負担金など 15万円</p> <p>保険料や事業収入など 9万円</p>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">物にかかるコスト</div> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 18万円</p>	
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">移転支出的なコスト</div> <p>社会保障給付や補助金など 41万円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"> 不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賄っている。 </div>
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">その他のコスト</div> <p>公債費(支払利子)など 3万円</p>	

平成23年3月31日現在 今治市人口 170,329人

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	11,820,059	9.8%	1,382,160	1,293,441	2,373,527	1,310,474	1,177,254	1,614,699	2,315,901	352,602		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,298,750	1.1%	145,957	123,042	242,801	192,104	122,512	190,687	271,869	9,778		0		
	(3)賞与引当金繰入額	710,330	0.6%	86,737	76,464	141,522	82,245	64,785	97,673	139,620	21,284		0		
	小計	13,829,139	11.5%	1,614,854	1,492,947	2,757,850	1,584,823	1,364,551	1,903,059	2,727,390	383,664		0		
2	(1)物件費	12,068,781	10.0%	1,763,598	2,461,273	1,446,763	3,602,365	1,008,155	239,800	1,518,189	28,638		0		
	(2)維持補修費	1,257,928	1.0%	450,909	134,124	40,232	421,936	153,852	12,756	44,119	0		0		
	(3)減価償却費	17,785,070	14.8%	8,146,154	1,620,527	708,386	2,209,963	3,768,721	221,450	1,109,869	0		0		
	小計	31,111,779	25.9%	10,360,661	4,215,924	2,195,381	6,234,264	4,930,728	474,006	2,672,177	28,638	0	0		
3	(1)社会保障給付	58,989,424	49.1%	2,733	77,720	58,900,807	7,634	530					0		
	(2)補助金等	10,513,358	8.8%	40,288	374,263	7,877,921	410,859	889,374	116,268	792,801	11,584		0		
	(3)他会計等への支出額	449,775	0.4%	△ 1,721,107	0	1,763,547	△ 86,446	470,933	22,848	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	639,901	0.5%	159,503	0	112,890	65,936	271,310	0	30,262	0		0		
	小計	70,592,458	58.8%	△ 1,518,583	451,983	68,655,165	397,983	1,632,147	139,116	823,063	11,584		0		
4	(1)支払利息	2,831,631	2.4%								2,831,631				
	(2)回収不能見込計上額	226,267	0.2%									226,267			
	(3)その他行政コスト	1,547,171	1.3%	2,380,668	11,825	534,569	30,146	37,174	0	0	0		△ 1,447,211		
	小計	4,605,069	3.8%	2,380,668	11,825	534,569	30,146	37,174	0	0	2,831,631	226,267	△ 1,447,211		
経常行政コスト a			120,138,445		12,837,600	6,172,679	74,142,965	8,247,216	7,964,600	2,516,181	6,222,630	423,886	2,831,631	226,267	△ 1,447,211
(構成比率)				10.7%	5.1%	61.7%	6.9%	6.6%	2.1%	5.2%	0.4%	2.4%	0.2%	-1.2%	

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	2,155,032		225,300	132,915	424,660	482,719	101,197	15,697	215,794	0	0	0	556,750	
2	分担金・負担金・寄附金	23,792,896		124,907	5,849	23,344,863	81,567	200,581	0	△ 6,165	0	0	0	41,294	
3	保険料	7,694,848				7,694,848									
4	事業収益	8,092,924		4,158,267	22,596	194,458	3,140,120	577,483	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	378,500		29,271	12,024	156,249	90,641	90,315	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		△ 1,023,194	0	0	4,181	309,971	0	0	0	709,042	0	0	
経常収益 b		42,114,200		3,514,551	173,384	31,815,078	3,799,228	1,279,547	15,697	209,629	0	709,042	0	598,044	
b/a		35.1%		27.4%	2.8%	42.9%	46.1%	16.1%	0.6%	3.4%	0.0%	25.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		78,024,245		9,323,049	5,999,295	42,327,887	4,447,988	6,685,053	2,500,484	6,013,001	423,886	2,122,589	226,267	△ 1,447,211	△ 598,044

連結行政コスト計算書の性質別会計別内訳

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

性質 \ 会計名称等	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
経常行政コスト							
人件費	10,626	364	621	19	190		11,820
退職手当等引当金繰入等	1,224	75					1,299
賞与引当金繰入額	637	25	43		5		710
物件費	9,030	822	1,908	100	428	△ 219	12,069
維持補修費	871	92	274		21		1,258
減価償却費	12,792	1,086	3,868	6	34		17,786
社会保障給付	11,957	7	27,503	19,523			58,990
補助金等	2,984	200	7,352	27	36	△ 86	10,513
他会計等への支出額	8,826					△ 8,377	449
他団体への公共資産整備補助金等	640						640
支払利息	1,407	279	1,146				2,832
回収不能見込計上額	80	6	140				226
その他行政コスト	△ 1,447	27	280	312	2,375		1,547
経常行政コスト合計	59,627	2,983	43,135	19,987	3,089	△ 8,682	120,139
経常収益							
使用料・手数料	2,155						2,155
分担金・負担金・寄附金	408	87	12,076	11,296	17	△ 91	23,793
保険料			7,695				7,695
事業収益		3,075	2,232		3,008	△ 221	8,094
その他特定行政サービス収入		90	155	36	97		378
他会計補助金等		403	7,967			△ 8,370	0
経常収益合計	2,563	3,655	30,125	11,332	3,122	△ 8,682	42,115
（差引）純経常行政コスト	57,064	△ 672	13,010	8,655	△ 33	0	78,024

③連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。

各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができる。普通会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により資産が形成されていることが分かる。

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業 会計	特別 会計等	一部事務 組合	外郭 団体	相殺による 調整額	計
期首純資産残高	311,643	21,869	64,044	596	1,854	△ 480	399,526
純経常行政コスト	△ 57,064	672	△ 13,010	△ 8,656	33		△ 78,025
一般財源							
地方税	22,190						22,190
地方交付税	21,458						21,458
その他行政コスト 充当財源	3,760						3,760
補助金等受入	12,981	43	12,605	8,476			34,105
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 7						△ 7
公共資産除売却損益	△ 86	△ 35					△ 121
投資損失	△ 27						△ 27
収益事業純損失							0
出資の受入・新規設立		60					60
資産評価替えによる 変動額							0
無償受贈資産受入		27					27
その他		△ 3			△ 124		△ 127
期末純資産残高	314,848	22,633	63,639	416	1,763	△ 480	402,819

純経常行政コスト780億円に対して、地方税など経常的な一般財源が474億円、経常的なコストに対する国県補助金が341億円となっており、受益者負担以外の財源で賄うことができているが、地方税や地方交付税の今後の動向によっては、コスト超過に陥ることが予想される。

④連結資金収支計算書

歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、各会計の実態を反映した財務書類である。

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位:百万円)

区分 \ 会計名称等	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合	外郭団体	相殺による調整額	計
経常的収支の部	(1) 人件費	12,907	442	667	19	192	14,227
	(2) 物件費	9,030	767	1,908	106	470	△ 219
	(3) 社会保障給付	11,957	6	27,500	19,523		58,986
	(4) 補助金等	2,984	201	7,352	27	36	△ 46
	(5) 支払利息	1,407	279	1,146			2,832
	(6) 他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,743					△ 7,743
	(7) その他支出	878	123	557	312	84	1,954
	支出合計	46,906	1,818	39,130	19,987	782	△ 8,008
	収入合計	65,540	3,596	40,329	19,938	3,083	△ 8,987
	経常的収支額	18,634	1,778	1,199	△ 49	2,301	△ 979
公共資産整備収支の部	(1) 公共資産整備支出	9,853	809	2,109		22	12,793
	(2) 公共資産整備補助金等支出	640					640
	(3) 他会計への建設費充当財源繰出支出	103					△ 103
	(4) 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
	(5) 地方三公社公共資産整備支出						0
	支出合計	10,596	809	2,109	0	22	△ 103
収入合計	6,283	210	2,279			△ 1,419	
公共資産整備収支額	△ 4,313	△ 599	170	0	△ 22	△ 1,316	
投資・財務的収支の部	(1) 投資及び出資金						0
	(2) 貸付金	2,086				23	△ 1,331
	(3) 基金積立額	1,369		7	133		1,509
	(4) 定額運用基金への繰出支出						0
	(5) 他会計への公債費充当財源繰出支出	2,354					△ 2,354
	(6) 地方債償還額	9,291	441	3,000			12,732
	(7) 長期借入金返済額					3,070	△ 2,322
	(8) 短期借入金減少額					280	280
	(9) 長期未払金支払支出	95					95
	(10) その他		476				476
支出合計	15,195	917	3,007	133	3,373	△ 6,007	
収入合計	3,137	52	1,447		1,353	△ 3,712	
投資・財務的収支額	△ 12,058	△ 865	△ 1,560	△ 133	△ 2,020	2,295	
当年度資金増減額	2,263	314	△ 191	△ 182	259	0	
期首資金残高	14,448	1,664	1,810	399	217	0	
期末資金残高	16,711	1,978	1,619	217	476	0	

経常的収支の部における収支余剰229億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が204億円、全体で25億円の黒字となった。

これは、主に公共資産整備支出が10億円減少したことによるものである。

連結財務諸表・用語解説

連結バランスシート用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物の不動産、消防車や医療機器の高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等(連結バランスシートでは、各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている(貸付金も同様))
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年を超えて未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	勤務期間中、年々退職手当債務が発生していると考え、これに備えるための引当金
その他の引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	受益者負担金、寄付金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等の復旧にかかる費用
公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	第三セクター等に対する出資金の減資
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに計上したことに伴う評価差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合の当該資産の評価額

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源